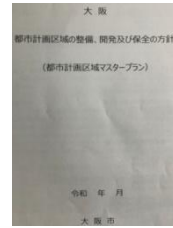
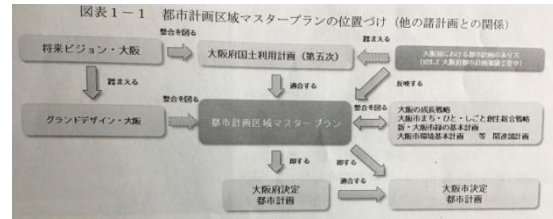


## 都市計画区域マスタープラン「意見書」

大阪市役所 1 階の市民情報プラザで、写真の資料をたまたま見つけた。14 日が期限なので、忘れないうちに「意見書」を送付した。都市計画というより、現在進行中のコロナ危機、大阪市廃止・4 特別区設置からの問題提起となってしまったが。「意見書」を修正して紹介したい。



・1 ページの基本的事項に「本マスタープランでは、大阪の特性や近年の社会情勢の変化を踏まえ、大阪府全体を視野に入れながら、これまでの都市づくりにおいて蓄積されたストックを活かし、国際競争、都市魅力、防災・減災、環境、スマートシティ等の多様な視点から、本区域の都市づくりの目標と方向性を示した上で、主要な都市計画の決定方針を定めます」と書かれている。



近年の社会情勢の変化を考えると、人口減少時代の到来とともに、現在進行中のコロナ危機についても、視点や考え方の方向性だけでも触れるべきではないか。コロナ危機は経済社会のあり方だけでなく、これからの人口動態や大都市にも、中長期的に大きな影響をもたらす。大阪の成長戦略、関連する諸計画の見直しにも直結するものと考えられる。今回のマスタープランに、新型コロナウイルスの影響についてもポイントだけでも書き加えてもらいたい。



上記にも関連するが、近年の大阪の社会情勢を考えると、大阪府と大阪市が進めている「副首都ビジョン」、「大阪都構想」といわれる大都市制度改革にも注目する必要がある。その評価は別にして、本マスタープランの「大阪都市計画区域」は、自治体としては大阪市に相当する。その政令指定都市である大阪市を廃止して、4 つの特別区に分割する構想が推進されている。大阪市の廃止・分割構想は、本マスタープランが掲げる「都市づくりの目標」(15 ページ以降)と矛盾するのではないか。大都市制度改革と都市計画区域マスタープランとの整合性について、どう考えているか質問したい。

・以下についても、問題点だけ指摘し質問しておきたい。

- 1 人口減少時代の土地利用、交通についての都市計画の具体的の方針について
- 2 SDGs について参考として 15 ページに記載されているが、今回のマスタープランのなかで、具体的にどのように反映されているか
- 3 夢洲のまちづくりについて 36 ページに記載されているが、コロナ危機によりまちづくりの方向性も変更を余儀されるのではないか。関連して「東西軸」の考え方について
- 4 近年の都心部でのタワーマンションの乱立と都市計画のあり方について

(2020 年 8 月 13 日)